

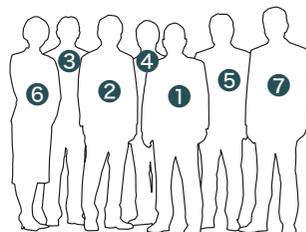
## 7-2 コーポレート・ガバナンス

### 役員一覧

#### 社内取締役



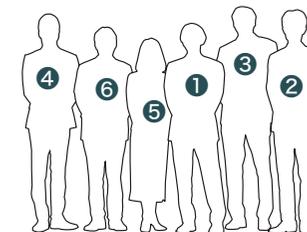
- ① 代表取締役社長 宮田 憲次
- ② 取締役会長 宮田 昌彦
- ③ 常務取締役 松本 宗近
- ④ 常務取締役 西内 誠
- ⑤ 取締役 寺井 芳徳
- ⑥ 取締役 伊藤 瑞穂
- ⑦ 取締役 石原 和人



#### 社外取締役



- ① 社外取締役 伊藤 清道
- ② 社外取締役 草刈 貴弘
- ③ 社外取締役 田口 晶弘
- ④ 社外取締役（監査等委員） 富田 隆司
- ⑤ 社外取締役（監査等委員） 深谷 玲子
- ⑥ 社外取締役（監査等委員） 森口 茂樹



7-2 コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2024年9月26日株主総会決議後)



取締役会長  
宮田 昌彦

2009年より当社の代表取締役社長に就任しており、グローバル経営の視点、迅速な意思決定、医師や提携先などのステークホルダーとの良好な関係構築を通じて、当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしてきました。当社グループの事業全体を総覧し、バランスの取れた経営を推進することで、今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

1994年11月	当社入社 当社総括本部企画室長	2004年3月	当社代表取締役副社長
1995年12月	当社取締役 当社経営企画部長	2006年3月	コンパスメッドインテグレーション株式会社 代表取締役社長
1999年3月	当社常務取締役 当社メディカル事業部長 当社生産技術部長	2006年8月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役(現任)
2000年7月	当社メディカル事業部長	2007年6月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. CEO
2001年9月	当社専務取締役	2009年9月	当社代表取締役社長 CEO フィルメック株式会社代表取締役社長
2003年9月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任)	2016年7月	フィルメック株式会社取締役
		2023年4月	株式会社マグネア代表取締役社長(現任)
		2024年9月	当社取締役会長(現任)



常務取締役  
松本 宗近

入社以来、一貫してデバイス事業に携わっており、当社のコア技術であるステンレス部材の開発に貢献しています。現在は基盤技術研究本部長を務めるなど、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

1979年6月	当社入社
2000年7月	当社産業機器事業部高石工場
2003年5月	当社デバイス事業部大阪地区統括第三開発グループ長
2006年7月	当社デバイス事業部開発グループマネージャー
2009年7月	当社デバイス事業部副事業部長
2011年7月	当社執行役員
2013年7月	当社デバイス事業部長
2016年9月	当社取締役
2020年7月	当社基盤技術研究本部長(現任)
2021年7月	株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任)
2021年9月	当社常務取締役(現任)
2022年9月	フィカス株式会社取締役(現任)



常務取締役  
西内 誠

入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しています。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在はメディカル事業統括本部統括副本部長を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

2005年10月	当社入社
2008年7月	当社メディカル事業部研究開発グループ副グループマネージャー
2010年5月	当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
2015年7月	当社執行役員
2016年7月	ASAHI INTECC USA, INC. 取締役(現任)
2017年1月	当社メディカル事業部研究開発統括
2017年10月	当社上席執行役員
2018年7月	RetroVascular, Inc.(現 ASahi Medical Technologies, Inc.) 取締役(現任)
2018年9月	当社取締役(現任)
2019年7月	当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長(現任)
2022年7月	当社Chief Digital Officer(現任)
2024年7月	当社メディカル事業統括本部統括副本部長
2024年9月	当社常務取締役(現任) 当社メディカル事業統括本部長(現任)



代表取締役社長  
宮田 憲次

長年にわたりデバイス事業に携わり、当社の技術の源泉であるステンレス加工にかかわる生産技術に精通しています。また近年では、買収先企業の再建や、メディカル事業への関与強化を進めるとともに、代表取締役副社長として、経営全般において、代表取締役社長を補佐してきました。2024年9月1日からは代表取締役社長CEOに就任しております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

1993年4月	当社入社	2015年7月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役社長
1997年1月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役副社長	2015年9月	当社取締役副社長
1997年7月	当社取締役	2016年7月	当社品質保証本部長
2002年8月	当社デバイス事業部副事業部長 当社品質保証部長	2016年9月	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長(現任)
2004年10月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役	2017年7月	当社代表取締役副社長
2006年7月	当社デバイス事業部長	2017年7月	TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役(現任)
2009年7月	ジーマ株式会社取締役	2018年7月	フィカス株式会社取締役
2010年9月	当社常務取締役	2020年7月	当社デバイス事業統括本部長
2011年7月	朝日インテックジーマ株式会社代表取締役社長	2022年5月	株式会社walkley取締役(現任)
2013年9月	トヨフレックス株式会社代表取締役社長	2022年9月	フィルメック株式会社取締役
	TOYOFLEX CEBU CORPORATION President & CEO		日本ケミカルコート株式会社取締役
2015年1月	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任)	2023年1月	レイクR&D株式会社代表取締役社長
	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役	2024年7月	当社生産統括本部長
		2024年9月	当社代表取締役社長CEO(現任)



取締役  
寺井 芳徳

長年にわたり医療機器の海外営業部門に携わり、当社のグローバル展開に貢献するとともに、その幅広い視野や情報網を生かして、現在は新規事業開発本部長を務めるなど、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

1998年10月	当社入社
2004年7月	ASAHI INTECC USA, INC. President & CEO(現任)
2006年11月	RetroVascular, Inc.(現ASahi Medical Technologies, Inc.) 取締役
2008年9月	当社執行役員
2013年9月	当社取締役(現任)
2019年7月	当社新規事業開発本部長(現任)
2020年2月	ASAHI INTECC EUROPE B.V. 取締役(現任)
2020年7月	当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括 ASAHI INTECC Deutschland GmbH 取締役(現任)
2021年6月	Filmecc USA, Inc. President&CEO(現任)
2021年7月	Pathways Medical Corporation President&CEO(現任) Rev. 1 Engineering, Inc. 取締役(現任)
2023年4月	株式会社マグネア取締役(現任)
2023年12月	ASAHI Medical Technologies, Inc. President&CEO(現任)



取締役  
伊藤 瑞穂

当社経営戦略室長として、長年にわたり財務・経理・IR・M&A案件に携わり、現在は管理本部長を務めるなど、当社コーポレート部門長として本社機能強化の取り組みを主導しており、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

2003年5月	当社入社
2005年5月	当社経営戦略室副室長
2008年9月	当社経営戦略室長(現任)
2012年4月	朝日英達科資(北京)有限公司監事(現任)
2013年12月	当社管理本部経理グループマネージャー
2015年7月	当社執行役員
2016年7月	当社管理本部長(現任) 朝日インテックJセルス株式会社監査役(現任)
2016年9月	当社取締役CFO(現任)
2021年7月	株式会社A-Traction(現朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任)
2023年4月	株式会社マグネア取締役(現任)

7-2 コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2024年9月26日株主総会決議後)



取締役  
石原 和人

入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しています。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在は執行役員としてメディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット研究開発副統括を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしています。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

2018年2月 当社入社  
2018年2月 当社メディカル事業部研究開発統括  
2018年9月 当社執行役員  
2019年9月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット研究開発副統括(現任)  
2019年9月 当社メディカル事業統括本部臨床開発室長  
2024年7月 当社基盤技術研究本部副本部長(現任)  
2024年9月 当社取締役(現任)



取締役(社外)  
伊藤 清道

長年にわたる企業経営の経験や経営学部教授としての経歴を通じて培った幅広い知見を当社の経営に反映いただいております。コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、選任いたしました。

1974年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社  
1985年8月 トヨタ自動車株式会社海外企画部技術課係長システム企画課長  
1994年1月 Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc. 出向秘書役  
1999年1月 トヨタ自動車株式会社マリン事業部主査  
2000年7月 トヨタ自動車株式会社米州営業部主査  
2002年7月 Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt. Ltd. 社長  
2008年3月 中京大学経営学部教授  
2013年9月 当社社外取締役(現任)  
2015年4月 中京大学国際英語学部客員教授  
2023年4月 YUKEN INDIA.LTD.Senior Adviser to the CEO



取締役(社外)  
草刈 貴弘

投資信託運用会社において、ファンドマネージャーや最高投資責任者を歴任され、数多くの企業との対話を通じた企業分析の経験から、主に当社の企業価値向上に向けた提言をいただいております。今後も企業分析に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、選任いたしました。

2007年7月 SBIリアルマーケティング株式会社入社  
2008年10月 さわかみ投信株式会社入社  
2010年11月 さわかみ投信株式会社ファンドマネージャー  
2013年1月 さわかみ投信株式会社最高投資責任者  
2015年6月 さわかみ投信株式会社取締役最高投資責任者  
2022年7月 株式会社さわかみホールディングス入社  
2022年9月 当社社外取締役(現任)  
2023年3月 カタリスト投資顧問株式会社入社  
2023年6月 カタリスト投資顧問株式会社取締役共同社長(現任)



取締役(社外)  
田口 晶弘

オリンパスメディカルシステムズ株式会社の代表取締役社長をはじめとするメディカル業界における豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の企業価値向上に向けた提言をいただいております。企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、選任いたしました。

1980年4月 オリンパス光学工業株式会社(現 オリンパス株式会社)入社  
2010年6月 オリンパス株式会社執行役員  
2012年4月 オリンパス株式会社専務執行役員  
オリンパスメディカルシステムズ株式会社代表取締役社長  
2013年4月 ソニー・オリンパスメディカルソリューション株式会社社外取締役  
2015年4月 オリンパス株式会社営業マーケティング部門長兼 医療事業統括役員  
2015年6月 オリンパス株式会社取締役専務執行役員  
2019年4月 オリンパス株式会社執行役員 COO  
2020年4月 オリンパス株式会社執行役員 CTO  
2022年7月 株式会社エイチシーエル・ジャパン 顧問(現任)  
2022年8月 佐島電機株式会社社外取締役(現任)  
2023年9月 当社社外取締役(現任)

監査等委員である取締役



監査等委員(社外)  
富田 隆司

弁護士として専門的な見識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

2001年10月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)登録  
東桜総合法律事務所入所  
2006年4月 名古屋経済大学法学部非常勤講師  
2006年12月 名古屋法制アドバイザー(現任)  
2007年10月 富田・山内法律事務所(現 陽明法律事務所)開設  
2010年4月 愛知県弁護士会調査室室員  
2011年4月 愛知大学法科大学院非常勤講師  
2011年5月 日本弁護士連合会弁護士会照会制度委員会委員(現任)  
2013年4月 春日井市情報公開・個人情報保護審査会委員  
2016年4月 愛知県弁護士会副会長  
2018年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)  
2020年4月 愛知県弁護士会弁護士会照会調査室室長  
2021年12月 愛知県労働委員会公益委員(現任)  
2024年6月 愛知県取用委員会委員(現任)



監査等委員(社外)  
深谷 玲子

公認会計士としての専門知識、豊富な経験を生かして当社の経営全般を監視する役割を担っていただき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

1999年10月 中央監査法人入所  
2003年4月 公認会計士登録  
2007年8月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所  
2011年4月 公認会計士深谷玲子事務所開設  
2016年6月 日本公認会計士協会東海会幹事  
2017年3月 税理士登録  
2019年6月 日本公認会計士協会東海会広報委員長  
2021年11月 株式会社富士ロジックホールディングス監査役(現任)  
2022年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)  
2023年4月 学校法人椋山女学園監事(現任)  
2023年7月 京都大学経営管理大学院非常勤研究員(現任)  
2023年8月 日本公認会計士協会組織内・社外役員会計士調査研究専門委員会専門委員(現任)



監査等委員(社外)  
森口 茂樹

金融機関やシンクタンク・コンサルティングファームにおける豊富な経験に基づき経営全般に関する幅広い知見を生かし、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。

1981年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行  
2001年3月 株式会社UFJホールディングス(現 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)事務企画部次長  
2006年11月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)理事 新名古屋駅前支店長  
2011年6月 三菱UFJサーチ&コンサルティング株式会社常務執行役員  
2019年4月 愛知県信用保証協会常務理事  
2021年6月 保証協会債権回収株式会社非常勤監査役  
2022年4月 愛知県信用保証協会相談役  
2022年9月 当社補欠監査等委員  
2024年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

執行役員一覧(2024年10月1日付)

上席執行役員 加藤 忠和  
上席執行役員 飯塚 裕一  
上席執行役員 信田 洋  
執行役員 湯川 一平  
執行役員 大澤 稔也  
執行役員 千葉 和雄  
執行役員 川原 康幸  
執行役員 田村 秀樹  
執行役員 江口 智也  
執行役員 中島 巖  
執行役員 大谷 真二郎  
執行役員 東 達司  
執行役員 犬飼 一寛

7-2 コーポレート・ガバナンス

■ スキル・マトリックス

氏名	当社における地位		経営	研究開発 臨床開発	モノづくり 生産技術	グローバル 展開	医療機器 業界知見	産業機器 業界知見	品質保証 業事	財務・会計	リスク管理・ 法務	人事労務 人財開発	DX・IT	M&A	株式市場 IR	ESG	指名・報酬 諮問 委員会	性別
宮田 昌彦	取締役会長		●	●		●	●						●		●		●	男性
宮田 憲次	代表取締役社長		●	●	●			●	●		●	●			●		●	男性
松本 宗近	常務取締役			●	●			●								●		男性
西内 誠	常務取締役			●			●		●				●					男性
寺井 芳徳	取締役					●	●							●				男性
伊藤 瑞穂	取締役								●	●				●	●	●		女性
石原 和人	取締役			●	●		●		●									男性
伊藤 清道	社外取締役	独立(社外)	●			●												男性
草刈 貴弘	社外取締役	独立(社外)	●												●	●	●	男性
田口 晶弘	社外取締役	独立(社外)	●				●		●									男性
富田 隆司	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)									●	●		●			●	男性
深谷 玲子	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)								●	●			●			●	女性
森口 茂樹	社外取締役 (監査等委員)	独立(社外)	●							●	●	●						男性

## 7-2 コーポレート・ガバナンス

## 役員メッセージ



常務取締役  
松本 宗近

当社は創業時より、自社一貫生産にこだわりを持って、事業を進めてまいりました。創業は、OA 機器や自動車市場などに使用される駆動用の極細ステンレスワイヤーロープの製造に始まりますが、ステンレスの伸線加工や撚線加工、樹脂の押し出し成形加工、トルク加工技術などを自社内に取り込んできたことで、より技術力が高く、高付加価値で、信頼性の高い高品質な製品の製造が現在も可能となっています。また、これらの加工技術が当社主力製品であるガイドワイヤーなど医療機器の、高機能で安全かつ高品質な製品につながっています。市場ニーズにおいては、より高機能で安全かつ高品質な製品を求める声に加えて、最近では環境に関する規制も厳しくなっており、それらの規制に適合したもののづくりも併せて求められています。当社では、市場の求める高機能かつ安全で高品質な製品に対して、より厳しくなる環境規制に適合していく素材開発や要素技術開発を自社内で行っていくことで、創業来受け継がれて来た自社一貫生産の強みを継続し、市場ニーズに応えていくものづくりを継続してまいりたいと考えています。



取締役  
寺井 芳徳

私は新規事業開発を担当しており、当社の成長を促進するための新たなビジネスチャンスの発掘と、それに基づく事業開発の展開を担っています。今後の成長が見込める新規市場や技術に焦点を当て、持続的な成長をもたらす技術の導入や新規事業の企画・推進を行っており、当社の将来の柱となるような新規事業開発の発掘と、当社が誇るコア技術と、提携や技術取得などによって他社の革新的な技術を融合させ社内に取り入れることで、より高付加価値な製品を開発し、またそれらを取り巻く新たな事業を生み出してまいりたいと考えています。その中でもスマート医療用デバイス\*ビジネスは、今後の医療の発展において重要な役割を果たすと考えています。当社には、技術の探求と挑戦を重んじる DNA が根付いており、それが私達の成長の源です。今後もその文化を尊重し、次世代へ継承し、未知の分野や技術へ挑戦を続けることで、朝日インテックらしい新規事業を開発・展開することで、医療の未来に貢献していきたいと思っています。

\*スマート医療用デバイス：当社のガイドワイヤーやカテーテルなどの製品に、センサーなどの新たな技術を加えることによって、機能的付加価値が上がる革新的な製品の総称を指します。



取締役  
石原 和人

私は、当社のメーカーとしての在り様をととても好ましく思っています。その理由は、自社の技術、製品で世界中の患者様を救い続けていること、医療者の助けになっていることに他なりません。それらを実感できる立場にいたることが、とても幸運だと感じています。私は前職を含めて約 40 年間、医療機器の業界に携わっています。医療自体は患者様に優しく、医療技術は進歩を続けていますが、業界を取り巻く環境は決して平坦ではありません。医療経済性が問われ、世界的に規制の強化が進行し、材料制限や環境対応など、大きな課題や負荷を解決し続けなければなりません。当社はこれらに果敢に立ち向かい、乗り越えていくための地力が必要です。それは、メディカルアンメットニーズの探索、臨床ニーズの本質を正しくとらえたスピードある開発、エビデンスを得るための臨床開発の強化、グローバルな生産安定供給体制など、単に会社が大きくなるだけでなく、真に強い会社になるための施策を打ち続けることとなります。厳しいけど温かい会社、メーカーとしてプライドを持って仕事ができる喜びを享受できるよう、患者様を救い、企業としての存在価値を高めていく責任を果たしてまいりたいと考えています。

## 7-2 コーポレート・ガバナンス

## 役員メッセージ



社外取締役  
伊藤 清道

朝日インテックは、カテーテル技術を活かして患者さんの負担を少しでも低減することを主たるミッションとし、その技術をベースにロボティクスや産業部材の提供にも貢献している企業ですが、近年売上が目覚ましく成長していることが、その経営がまずは的確に行われていることの証左であると言っていいと思います。

一方で、急激な成長による組織と経営の規模と範囲の急拡大は「経営の更なる進化」という新しい宿題をも生み出していることを忘れてはなりません。朝日インテックの成長を維持するためには、業務執行者から独立した客観的な視点で経営を見守る立場の社外取締役にも、新しい規模と範囲に見合った「経営見守りの進化」が求められていると認識しており、大学での教育研究と自動車業界での執務経験を活かし、その実現に少しでも貢献していきたいと思っています。



社外取締役  
草刈 貴弘

私は少数株主を代表する社外取締役として、当社の取締役会において、企業価値向上のため資本効率や競争戦略について議論させていただいています。また、リスク対応やサクセッションプランについても問題提起し、持続的成長を継続させるためにも議論も進めています。

当社は、日本経済や特にものづくり企業の競争力劣後が危惧される中、非線形の成長を続けてきた数少ない企業です。資本市場を積極的に活用してきたことも評価されています。株価をEPS（一株当たり純利益）とPERで考えてみても期待が高いことは一目瞭然です。この期待に応えるためには、更なる売上と利益成長が求められています。コアビジネスの循環器系をより強くし、末梢・腹部・脳・消化器へと領域も広げ、そこでも確実にシェアを拡大させる必要があります。それには研究開発費や設備・人材投資は欠かせず、資本収益率の改善や資本調達の高制度化が重要になります。不透明な時代でも着実に成長できる企業となるよう精進してまいります。



社外取締役  
田口 晶弘

2023年9月に社外取締役に就任し1年が経過しました。朝日インテックは、その優れたものづくり力を活かし、ガイドワイヤーを中心とした医療機器に挑戦し、目覚ましい成長を遂げてきました。今や医療機器は売上の9割を占め、日本では数少ないグローバル医療機器メーカーの一つと言えます。

私は過去42年間、オリンパス株式会社で医療事業に従事してきました。医療機器事業では、医療従事者のニーズに寄り添い、他にはない製品を開発し、その製品をその分野でのデファクトスタンダードにしていくことが重要だと考えます。そのためにも、開発、製造だけでなく、マーケティング、品質、セールス等、全社の総合力の強化が必要になります。また、医療機器の開発には長時間を要するため、どこに経営資源を配分していくかという戦略的ロードマップが極めて重要になると考えます。

環境が目まぐるしく変化していく中で、持続的成長を実現するためには、これらをさらに進化させていく必要があります。社外取締役の一人として、医療事業の経験を活かし、当社の持続的な成長と企業価値向上の一翼を担えるよう尽力してまいります。

## 7-2 コーポレート・ガバナンス

## 役員メッセージ



社外取締役  
(監査等委員)  
富田 隆司

2018年9月に新任として監査等委員である社外取締役に選任していただき、7年目に入りました。この間、当社は成長を続け、変化し続けてきたと思います。この変化を恐れない姿勢が成長し続ける秘訣であるようにも思います。

変化といえば、2年前、監査等委員会も独立性を高めるべく常勤の監査等委員を置かない判断をしました。これも思い切った変化であったと思います。この常勤不在の当社において、当社での経歴が長くなり会社への理解が深まってきた自分の役割は重要だと思っています。

そして、会社の成長に欠かせないのが人財ですが、私が思う朝日インテックの魅力は豊富な人財です。この豊富な人財を大切にするために、働きやすい環境を守ることも監査等委員の務めと心得て、これからも皆さまの声を聴いていきたいと思っています。変化していく中でも変えてはいけない価値観がコンプライアンスです。弁護士として高い倫理観をもって職責を果たしていきます。



社外取締役  
(監査等委員)  
深谷 玲子

2022年9月に監査等委員である社外取締役に選任され、3年目を迎えます。公認会計士としてのキャリアとコーポレート・ファイナンスに関するアカデミアでの知見を活かして職務を遂行しています。

監査等委員としての活動を通じ、会社の組織風土や暗黙知を感じる機会が多くありました。当社の従業員の皆様は、それぞれの専門領域での高い知識と経験を活かしながら、常に新たな課題に挑戦し、より高い成果を追求しています。当社の真面目さと技術への飽くなき追求心を感じています。一方で高い技術力や自社での研究開発は、時に変化への対応を遅くするリスクも考えられます。しかし、当社は高い技術力と革新への挑戦、そしてスピード感を非常にバランスよく保ち成長を続けています。今後も監査等委員として、既存事業の深化と新規事業の創出、そして事業のスピード感とのバランスなどのモニタリングなど、企業価値向上のために尽力してまいりたいと思っています。



社外取締役  
(監査等委員)  
森口 茂樹

2024年9月に監査等委員(社外取締役)に選任されました。私は、これまで金融機関やコンサルティングファームなどに在籍し、営業、企画、人事、管理などの分野で経験を積んできたほか、近年は経営の一翼を担ってまいりました。

これまで業務の遂行にあたっては、数多くの企業や公共機関の方々と一緒に仕事をさせていただくとともに、この10年あまりは、企業経営者同士の交流やマーケティング業務、スタートアップ企業支援をテーマとした各種団体の運営にも携わってきました。

今後、当社では、これらの業務や活動を通じて得た経験や知見を最大限に活かし、監査等委員である社外取締役としての職務に全力で取り組む考えです。また、社会の動向や産業・経済の変化にも十分に目を配り、ステークホルダーの皆様の信頼に応えられるよう努めてまいります。

## 7-2 コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの方針および体制

### 》基本方針

当社は、継続的に安定した成長および企業価値拡大を目指すために、意思決定の迅速化と経営の透明性を高める必要があると考えています。そのため、内部統制システムの整備に注力するとともに、法令・定款の遵守、リスク管理強化、適時かつ公平な情報開示の徹底、執行役員制度の運用など、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、向上に努めています。

### 》推進体制

当社は、取締役会・取締役の監査・管理監督機能の充実をはじめ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化につなげるとともに、それを通じて中長期での価値向上を図るため、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。社外取締役を複数選任するとともに、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に、取締役会における議決権が付与されることにより、監査および監督機能の強化が図られ、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と機能強化を実現することができ、当社の企業価値の継続的な向上に資するものと判断しています。なお、当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名と、監査等委員である取締役3名にて構成されており、取締役全13名中6名（構成比46.2%）が、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるお

それのない独立役員である社外取締役となります。

### 》取締役会

当社の取締役会は、監査等委員である取締役を除く取締役10名（議長 / 代表取締役社長宮田憲次、取締役会長宮田昌彦、常務取締役松本宗近、常務取締役西内誠、取締役寺井芳徳、取締役伊藤瑞穂、取締役石原和人、社外取締役伊藤清道、社外取締役草刈貴弘、社外取締役田口晶弘）と監査等委員である取締役3名（社外取締役富田隆司、社外取締役深谷玲子、社外取締役森口茂樹）の合計13名で構成しています。取締役会においては、経営における機動性と効率性および透明性を重視し、経営方針等の重要事項を、審議の上決定するとともに、業務執行を監督する機能を有しています。取締役会は、定例取締役会として毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しています。

### 》監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であるため、監査等委員会を設置しています。

監査等委員会は、社外取締役である3名（委員長 / 社外取締役富田隆司、社外取締役深谷玲子、社外取締役森口茂樹）の監査等委員である取締役に構成し、取締役の業務執行に関する意思決定の適法性・妥当性、内部統制シ

ステムの構築・運営、会計監査人の監査の方法および結果について監査を行い、会計監査人の選任・解任の要否について評価・決定しています。なお、監査等委員会の独立性をより一層高めるために監査等委員会全員を独立社外取締役とし、また、監査等委員である取締役の法定の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しています。

### 》指名・報酬諮問委員会

当社は、指名・報酬諮問委員会を設置しています。

指名・報酬諮問委員会は、取締役会の決議により選任された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役から選任とし、かつ、その独立社外取締役には、監査等委員である取締役を少なくとも1名以上含むものとし、委員長 / 社外取締役富田隆司、取締役会長宮田昌彦、代表取締役社長宮田憲次、社外取締役草刈貴弘、社外取締役深谷玲子の合計5名で構成しています。取締役会の構成、取締役の選解任の方針および基準ならびに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に係る基本方針や報酬額について、取締役会の諮問を受けて審議を行い、その結果を取締役に答申いたします。

## 7-2 コーポレート・ガバナンス

## 》経営執行会議

当社は、執行役員制度を導入して業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。業務執行取締役（取締役会長宮田昌彦、代表取締役社長宮田憲次、常務取締役松本宗近、常務取締役西内誠、取締役寺井芳徳、取締役伊藤瑞穂、取締役石原和人）、執行役員（湯川一平、加藤忠和、飯塚裕一、大澤稔也、信田洋、千葉和雄、川原康幸、田村秀樹、江口智也、中島徹、大谷真二郎、東達司、犬飼一覚）などで構成される経営執行会議を月1回開催し、事業運営上の重要事項を審議するほか、執行結果を報告して全社横断的な情報の共有に取り組んでいます。

なお、経営執行会議には監査等委員会補助者として内部監査室長が出席しており、監査等委員会が監査等の職務に必要とする情報を収集し、監査等委員会に共有しています。



7-2 コーポレート・ガバナンス

取締役の選任状況について

取締役選任は、当社規程に基づき、指名・報酬諮問委員会が取締役会より諮問を受けた事項について審議し取締役会に対し答申した内容を踏まえ検討のうえ、取締役会が候補者を指名し、株主総会にて決定することとしています。取締役の指名につきましては、これまでの担当業務での実績や、企業経営についての豊富な知見と高い見識を備えた人物、または専門性の高い人物、などの観点により行っています。代表取締役および役付としての役職に関する選解任は、当社規程に基づき、取締役会にて決定しています。このうち代表取締役の選解任は指名・報酬諮問委員会の答申した内容を踏まえて検討の上、決定されます。また、取締役の解任につきましては、万が一、法令・定款等に違反し、当社の企業価値を著しく毀損したと認められるなど、客観的に解任が相当と判断される場合には、指名・報酬諮問委員会が取締役会より諮問を受けた事項について審議し取締役会に対し答申した内容を踏まえ、取締役会におきまして十分な審議を行った上で発議し、株主総会にて決定することになっています。

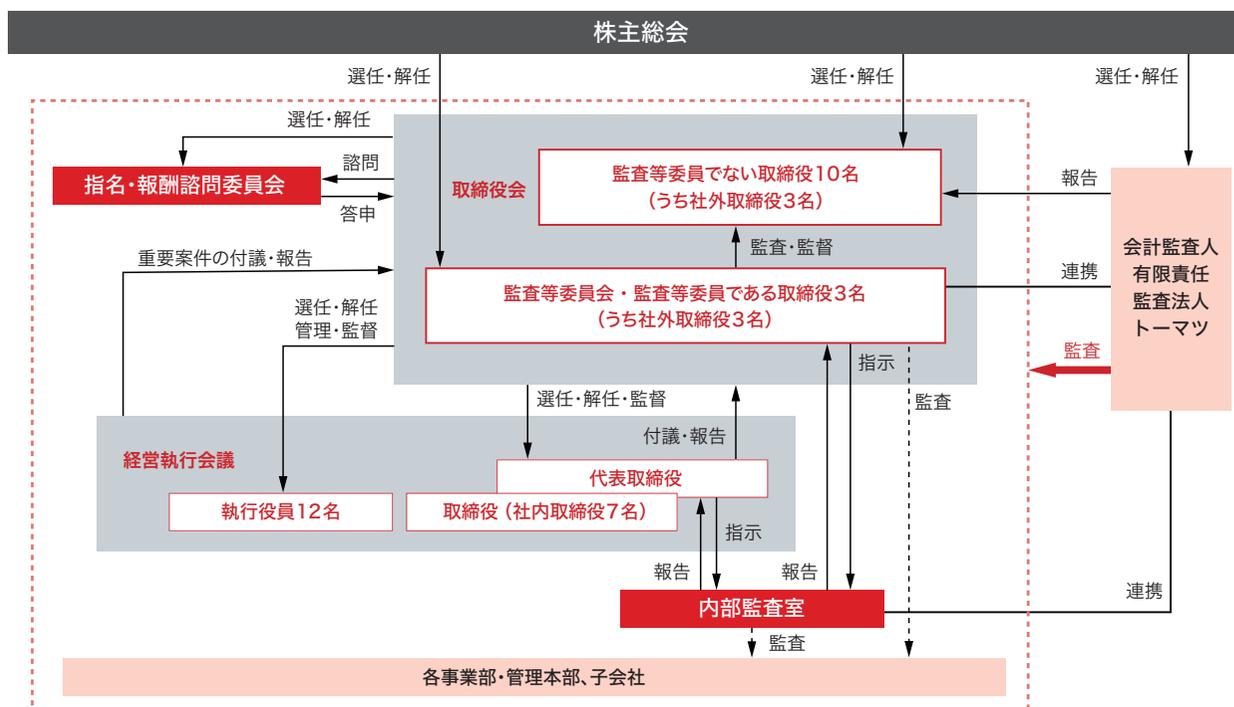
取締役会の実効性評価の状況について

多様な経験と知見を有する取締役により、それぞれの議案を多角的に検討し、また監査等委員も含む社外取締役から提示された指摘事項などについても、決議に反映される体制であることから、取締役会全体としての実効性はあるものと考えています。取締役会の実効性の分析・評

価につきましては、取締役会の機能を向上させるという観点から、取締役会または取締役間におきまして、取締役会の運営・議事内容について随時議論が行われ、取締役会の運営等について適宜改善を行っており、現在の取締役会のあり方や運営について実効性があることを確認しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

2024年9月現在



## 7-2 コーポレート・ガバナンス

## 役員の報酬について

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する  
方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、2016年9月28日開催の第40回定時株主総会においてその総額を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額1,000百万円以内（うち社外取締役年額100百万円以内）、監査等委員である取締役は年額40百万円以内と定め、各取締役の報酬はこの総額の範囲内で下記の方針に基づき、決定しています。なお、当方針につきましては当社取締役会において決議されており、当社取締役会は当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等についても、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当方針に沿うものであると判断しています。

1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等  
全体についての決定方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、基本報酬部分、業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）および自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）のそれぞれの合計額について、

指名・報酬諮問委員会（取締役会の決議により選定された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役からの選定とし、かつその独立社外取締役には、監査等委員である取締役を少なくとも1名以上含む。）からの答申内容を受けて取締役会にて決定されることとしています。2024年6月期においても、取締役会から上記について諮問を行い、同委員会にて審議された結果について答申を受けています。

2) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等  
のうち基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長  
期的な業績向上に連動）の額の決定に関する方針

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）につきましては、役位、職務内容、在任期間及び当社グループの状況等を勘案して支給額を決定いたします。

## 3) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等

のうち業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）  
の額の決定に関する方針

業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）につきましては、会社の連結業績が、社外に開示している売上・利益計画に対して、大幅に上回ると見込める場合に限り、その余剰分の一部を原資として、役位、職務内容、在任期間などを勘案して支給することとしています。

4) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し報  
酬等を与える時期の決定に関する方針

基本報酬部分および自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）は、月例支給するものとし、業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）を支給する場合は、事業年度終了後3カ月以内に年1回支給することとしています。

5) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等  
のうち基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期

## ■役員報酬 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬部分	自社株式取得目的 報酬部分	業績連動 報酬部分	対象となる 役員の員数(人)
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	658	381	36	240	7
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	49	39	3	6	6
合計	707	421	40	246	13

(注1) 自社株式取得目的報酬部分は、長期的な業績向上に連動する性質を持つ報酬です。

(注2) 業績連動報酬部分は、短期の成果に応じた役員賞与です。

## 7-2 コーポレート・ガバナンス

**的な業績向上に連動）及び業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の取締役の個人別の報酬等に対する割合の決定に関する方針**

報酬の割合については指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会（以下の6の委任を受けた代表取締役社長）が決定することとしています。2024年6月期においても、取締役会から上記について諮問を行い、同委員会にて審議された結果について答申を受けています。

**6) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針**

各個人に支給する基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）および業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の金額の決定につきましては、取締役会から委任された代表取締役社長が、指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会で決議した基本方針を尊重して決定しています。代表取締役社長に委任する理由は、当社全体の業務執行を統括し業績を俯瞰する立場にある代表取締役社長が各取締役の評価を行うことが最も適しているためです。2024年6月期においても、上記基本方針の決議にあたっては、取締役会の諮問を受けた同委員会の答申を受けた上で行っていきます。

**7) 監査等委員である取締役の報酬等に関する事項**

監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって決定しています。

**取締役トレーニング  
（社内取締役・社外取締役）について**

当社では、取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務遂行に必要とされるセミナーについて適宜受講機会を設けています。また、重要な法改正や制度改正等がある場合には、関係部署から適切な情報提供を実施するとともに、当社費用負担による社外セミナーの受講機会も設けています。監査等委員である取締役につきましては、日本監査役協会の会員になるなど、継続的な知識の習得に努めています。さらに、全取締役が参加する会議体などにおいて、当社の経営、人事制度、コンプライアンス、ESG、インサイダー取引、リスク管理等の制度に関する研修・議論などを実施しています。

**後継者育成（サクセッション・プラン）について**

後継者計画に関する事項につきましては、指名・報酬諮問委員会において計画の妥当性および定期的な候補者の見直しなどについて審議し、取締役会に対して審議結果を報告するとともに必要に応じて意見具申を行っています。なお、当社では2024年9月より、かねてからの後継者計画において育成された後継者候補が新社長として就任しましたので、新たに後継者候補を定めており、引き続き育成をすすめています。

**グループ・ガバナンスについて**

当社グループは、当社および国内子会社8社（連結子会社3社、非連結子会社5社）、海外子会社15社（連結子会社14社、非連結子会社1社）で構成されています。各子会社は、当社および当社子会社の職務権限規程や関係会社管理規程において、経営方針や経営戦略等に関する事項、予算、業績、重要な決定事項、訴訟の発生、その他必要な各事項など、内容に応じて当社の決裁を受け、または報告することとしています。また、当社は、当社の取締役または社員を子会社の取締役として派遣するなどし、法令その他のルールの遵守を徹底するとともに、子会社に重大な損害を及ぼす事項、法令定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項ならびに紛争・行政処分の有無および内容について、毎月、各子会社取締役より朝日インテック取締役管理本部長に報告がなされ、また各子会社の取締役会での重要な項目については、毎月、当社の取締役会へ報告がなされるなど、リスク管理・コンプライアンス面の一体的な運営を進めています。